

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成25年4月3日

上場会社名 株式会社 セキチュー  
コード番号 9976

上場取引所 大

URL <http://www.sekichu.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関 口 忠  
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)横 田 誠 (TEL) (027)345-1111

定時株主総会開催予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 平成25年5月15日

有価証券報告書提出予定日 平成25年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の業績(平成24年2月21日~平成25年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	36,836	△4.0	265	△62.6	551	△46.9	138	△59.4
24年2月期	38,361	2.4	710	—	1,037	199.4	340	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	12 48	—	1.3	2.7	0.7
24年2月期	30 69	—	3.3	5.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	19,793	10,323	52.2	931 76
24年2月期	20,676	10,348	50.0	933 97

(参考) 自己資本 25年2月期 10,323百万円 24年2月期 10,348百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	68	△649	△157	485
24年2月期	878	△1,284	563	1,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0 00	—	15 00	15 00	166	48.9	1.0
25年2月期	—	0 00	—	10 00	10 00	110	80.2	1.1
26年2月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		48.2	

3. 平成26年2月期の業績予想(平成25年2月21日~平成26年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	0.4	300	△19.2	400	△24.1	180	△28.3	16 24
通 期	37,000	0.4	400	50.5	550	0.2	230	66.4	20 75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	11,172,300株	24年2月期	11,172,300株
25年2月期	93,295株	24年2月期	92,297株
25年2月期	11,079,419株	24年2月期	11,099,356株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	18
(7) 会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	24
(キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	31
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(企業結合等関係)	34
(資産除去債務関係)	35
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	36
(持分法損益等)	37
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 商品部門別売上状況	40
(2) 役員の変動	40

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ緩やかな回復を続けてきましたが、欧州債務危機、中国経済の減速等を背景とした輸出減により後退局面に入りました。12月の安倍内閣誕生後は、経済政策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の期待感が高まっておりますが、雇用情勢、所得環境は依然として厳しく、個人消費の伸び悩みが続いております。

ホームセンター業界におきましては、前事業年度に売上を伸ばした震災関連商品や節電関連商品の反動減や、年間を通じた天候不順の影響により、売上は総じて低調に推移しました。また、店舗数の増加等による企業間競争が激しさを増す中、消費者の低価格志向による価格競争もあいまって、収益の確保が厳しい経営環境にあります。

このような環境のもと、当社は「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに掲げ、お客様に最も信頼される商品とサービスの提供に努めてまいりました。

店舗政策におきましては、埼玉県での営業基盤を強化するため、4月に「サイクルワールド川口芝店」(埼玉県川口市)を新規出店いたしました。また、本年11月には「ホームセンターセキチュー花園インター店」(埼玉県深谷市)を増床オープンいたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、スクラップ&ビルドの一環として、「オートウェイ沼田店」(群馬県沼田市)を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、植物や野菜は順調に推移したものの、前年度に地デジ特需などにより売上を伸ばした電材が、その反動のため売上低迷となりました。売上高は、184億8千4百万円(前期比2.7%減)となりました。

「家庭用品」は、家庭日用品・家電品ともに天候不順が続いた結果、低調に推移いたしました。売上高は、110億3千万円(前期比5.5%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、タイヤ販売等は非常に好調に推移しましたが、自転車販売が、昨年の反動により低調に推移いたしました。売上高は、69億7千7百万円(前期比5.6%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は368億3千6百万円(前期比4.0%減)となりました。販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、価格競争、消費者の低価格志向等による売上総利益高の減少を補いきれず営業利益は2億6千5百万円(前期比62.6%減)、経常利益は5億5千1百万円(前期比46.9%減)、当期純利益は1億3千8百万円(前期比59.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ8億8千3百万円減少し、197億9千3百万円となりました。これは主に現金及び預金が13億3千9百万円減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ8億5千7百万円減少し、94億7千万円となりました。これは主に未払法人税が4億3千7百万円、短期借入金が3億2千万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ2千5百万円減少し、103億2千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が2千7百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ7億3千9百万円減少し、4億8千5百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業の結果得られた資金は、前事業年度と比べ8億1千万円(前期比92.2%減)減少し6千8百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が4億円(前期比46.8%減)、仕入債務の減少額が2億6千3百万円(前期比487.6%増)、法人税等の支払額が6億3百万円(前年同期は5千4百万円)あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べて6億3千4百万円(前期比49.4%減)減少し6億4千9百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が15億3千9百万(前期比46.5%増)ありましたが、前事業年度の定期預金の預入額9億円が当事業年度はなかったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5千7百万円(前年同期は5億6千3百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入が9億円(前期比12.5%増)ありましたが、長期借入金の返済による支出が5億7千1百万円(前期比48.1%減)と、短期借入金の純減額が3億2千万円(前年同期は10億円の増加)あったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率	52.0	54.8	53.5	50.0	52.2
時価ベースの自己資本比率	18.8	23.7	22.4	22.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4	2.4	1.9	2.6	33.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.3	24.7	40.4	60.0	5.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置づけ、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、店舗の新設や既存店の活性化のための増床・改装、システム投資などに有効に活用し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

当期の配当につきましては、普通配当として1株につき10円の配当を予定しております。

また、次期につきましては、1株につき10円の配当を行う予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については、以下のようなものが考えられます。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行なわれる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

##### ① 需給動向におけるリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 店舗の出店、閉店に伴うリスク

当社は、群馬県、埼玉県を中心に、栃木県、東京都、神奈川県の間東圏で店舗を展開しております。出店に際しては、様々な角度から採算性を検討して出店計画を立案しておりますが、競争他社の新規出店等の変動要因により採算性が悪化する懸念があります。店舗の出店、閉店につきましてはビルド&スクラップを基本戦略として進めておりますが、店舗の出退店は直接に収益の増減に影響を与えるほか、閉店の場合には多額の損失が発生する場合もあり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 自然災害、事故等に関するリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害、不可抗力の事故等により、商品の供給不足や店舗の営業継続に支障をきたす懸念があるほか、その回復・復旧のためのコスト負担等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に機能不全が生じた場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合は業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者安全法、租税、環境リサイクル関連等の法規制適用

を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計のリスク

当社が所有する固定資産について、競争の激化や市場価格の下落等経営環境の著しい変化により収益性が低下した場合、減損処理が必要になり、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 敷金、保証金の貸倒れによるリスク

当社は出店にあたり、店舗貸主と賃貸借契約を締結し、保証金等の差し入れを行っている物件があります。貸主の破産等の事情によって、賃貸借契約の継続に障害が発生したり、保証金等の回収不能が発生した場合には、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「暮らしもっと楽しく 快適な住まいづくりのお手伝い」をスローガンに、お客様の真の満足を目指し、「快適な店」「納得のいく品揃え」「きめ細かいサービス」の3分野にわたり、お客様第一主義を実践してまいりました。

これからも、お客様のより良い暮らしの創造を通じ、地域の住生活の向上に貢献するとともに、時代の変化に対応できる財政基盤を持った強い企業の実現に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標といたしましては、経営方針である「大きな企業より強い企業の実現」を図るために、安定した収益力と健全なバランスシートの構築を目指して、売上高経常利益率、投資利益率(ROI)の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略といたしましては、更なる成長と収益力の向上を実現し、次のステップとなる地歩を築くため、以下の事業方針を基本骨子としております。

- ①業種別・規模別プロトタイプの確立
- ②ダイレクトMDの推進
- ③柱となる事業の再構築
- ④「人材の育成」を核としたオペレーション体制の再構築。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 営業力の強化

ホームセンターにおいては、DIY用品を始めとした住関連商品部門の品揃えを引き続き追求し、お客様にとって「便利」で、「見やすく」「選びやすく」「買いやすい」店舗づくりを目指してまいります。また、ホームソリューションをコンセプトに、住まいに関する様々な問題解決を図るため、お客様への売場提案と相談・サービスの充実に努めてまいります。特にリフォーム、植物は、重点部門として強化してまいります。

商品面につきましては、各商品部門の関連性を追求し、お客様に満足いただける品揃えと価格提案を推進するために、仕入先との取り組み強化と輸入品の拡大に努めてまいります。

カー用品専門店においては、安心・安全な車検・ピットサービスを推進し、ホームセンター店舗に併設したオートサービス事業を強化してまいります。

自転車専門店においては、商品構成、オペレーションを見直して、首都圏での多店舗展開を進めてまいります。

インターネット通販事業につきましては、商品掲載の点数増加を進めた上で、提案方法・出荷体制の強化など、顧客サービスを改善し、販売力を強化してまいります。

##### ② 出店用地の確保

計画的な新規出店を進めていくため、出店用地の選定と開発を積極的に行い、新規物件の確保に最善を尽くしてまいります。また、引き続きスクラップ&ビルドの店舗政策を進めてまいります。

##### ③ 経営の効率化

健全な成長を確かなものにするため、競争力の強化と経営の効率化に取り組み、資産の効率的運用、有利子負債の削減など財務体質の強化に引き続き努めてまいります。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,125,123	785,790
売掛金	421,374	420,167
商品	6,068,467	5,993,776
貯蔵品	17,311	23,952
前払費用	191,371	183,251
繰延税金資産	157,235	110,518
未収入金	125,303	134,957
その他	46,596	17,323
流動資産合計	9,152,783	7,669,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,448,694	※1 7,965,168
減価償却累計額	△4,628,678	△4,740,083
建物(純額)	2,820,016	3,225,085
構築物	2,023,968	2,160,467
減価償却累計額	△1,612,002	△1,650,034
構築物(純額)	411,965	510,432
機械及び装置	70,414	79,080
減価償却累計額	△61,152	△67,166
機械及び装置(純額)	9,262	11,913
車両運搬具	228,148	211,255
減価償却累計額	△205,405	△194,220
車両運搬具(純額)	22,742	17,034
工具、器具及び備品	903,545	882,547
減価償却累計額	△687,188	△698,275
工具、器具及び備品(純額)	216,357	184,271
土地	※1 2,097,368	※1 2,788,924
建設仮勘定	143,965	27,780
有形固定資産合計	5,721,679	6,765,442
無形固定資産		
借地権	263,256	265,722
商標権	253	—
ソフトウェア	30,517	50,653
電話加入権	5,996	5,917
施設利用権	666	532
無形固定資産合計	300,690	322,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 370,837	※1 379,128
出資金	470	470
長期前払費用	516,624	442,261
差入保証金	4,535,143	4,178,728
店舗賃借仮勘定	3,180	3,918
繰延税金資産	123,722	74,489
その他	189,599	192,353
貸倒引当金	△238,332	△236,058
投資その他の資産合計	5,501,245	5,035,291
固定資産合計	11,523,615	12,123,560
資産合計	20,676,399	19,793,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 5,333,656	※1 5,070,509
短期借入金	※1 1,000,000	※1 679,950
1年内返済予定の長期借入金	※1 456,734	※1 497,234
未払金	687,064	519,062
未払費用	125,910	129,705
未払法人税等	437,399	—
未払消費税等	—	45,966
前受金	30,797	24,449
預り金	26,554	20,913
賞与引当金	72,785	68,770
賃借契約損失引当金	47,053	19,036
その他	21,803	20,315
流動負債合計	8,239,757	7,095,914
固定負債		
長期借入金	※1 808,772	※1 1,096,538
受入保証金	402,578	358,247
役員退職慰労引当金	575,428	609,053
賃借契約損失引当金	45,009	30,842
資産除去債務	230,713	259,200
その他	25,761	20,489
固定負債合計	2,088,262	2,374,370
負債合計	10,328,020	9,470,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	148,989	121,019
利益剰余金合計	3,858,941	3,830,971
自己株式	△36,142	△36,575
株主資本合計	10,302,674	10,274,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,704	48,741
評価・換算差額等合計	45,704	48,741
純資産合計	10,348,379	10,323,013
負債純資産合計	20,676,399	19,793,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
売上高	38,361,871	36,836,935
売上原価		
商品期首たな卸高	5,415,585	6,068,467
当期商品仕入高	28,737,702	27,073,839
合計	34,153,288	33,142,307
他勘定振替高	※1 13,944	※1 18,285
商品期末たな卸高	※2 6,068,467	※2 5,993,776
その他の原価	116,384	144,381
売上原価合計	28,187,260	27,274,626
売上総利益	10,174,610	9,562,309
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	544,727	570,410
給料及び手当	3,013,275	2,962,174
福利厚生費	420,342	407,050
貸倒引当金繰入額	278	△25,103
賞与引当金繰入額	72,785	68,770
退職給付費用	72,507	67,185
役員退職慰労引当金繰入額	33,525	33,625
賃借料	2,860,587	2,866,168
水道光熱費	445,594	496,208
減価償却費	341,513	377,615
その他	1,658,589	1,472,333
販売費及び一般管理費合計	9,463,726	9,296,441
営業利益	710,884	265,868
営業外収益		
受取利息	55,520	51,097
受取配当金	7,914	7,970
受取賃貸料	544,279	530,647
受取手数料	107,310	103,986
雑収入	35,429	18,881
営業外収益合計	750,455	712,583
営業外費用		
支払利息	19,431	17,089
賃貸収入原価	398,031	358,903
雑損失	6,536	51,402
営業外費用合計	423,999	427,395
経常利益	1,037,339	551,055

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 221	—
投資有価証券売却益	21	—
貸倒引当金戻入額	8,889	—
特別利益合計	9,132	—
特別損失		
固定資産売却損	—	—
固定資産除却損	※5 21,794	—
減損損失	※6 106,297	※6 96,129
賃貸借契約解約損	1,466	26,557
貸倒引当金繰入額	—	22,829
賃借契約損失引当金繰入額	70,448	4,869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,657	—
特別損失合計	293,664	150,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	752,808	400,668
法人税、住民税及び事業税	437,026	168,150
法人税等調整額	△24,819	94,287
法人税等合計	412,206	262,438
当期純利益又は当期純損失(△)	340,601	138,230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,921,525	2,921,525
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,558,349	3,558,349
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,952	272,952
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,437,000	3,437,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△80,188	148,989
当期変動額		
剰余金の配当	△111,423	△166,200
当期純利益又は当期純損失(△)	340,601	138,230
当期変動額合計	229,177	△27,969
当期末残高	148,989	121,019
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△12,919	△36,142
当期変動額		
自己株式の取得	△23,222	△433
当期変動額合計	△23,222	△433
当期末残高	△36,142	△36,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,096,720	10,302,674
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△111,423	△166,200
当期純利益又は当期純損失(△)	340,601	138,230
自己株式の取得	△23,222	△433
当期変動額合計	205,954	△28,402
当期末残高	10,302,674	10,274,271
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,714	45,704
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,990	3,037
当期変動額合計	39,990	3,037
当期末残高	45,704	48,741
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,714	45,704
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,990	3,037
当期変動額合計	39,990	3,037
当期末残高	45,704	48,741
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,102,434	10,348,379
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△111,423	△166,200
当期純利益又は当期純損失(△)	340,601	138,230
自己株式の取得	△23,222	△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,990	3,037
当期変動額合計	245,945	△25,365
当期末残高	10,348,379	10,323,013

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	752,808	400,668
減価償却費	357,294	389,512
減損損失	106,297	96,129
長期前払費用償却額	2,093	1,855
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	93,657	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,418	△2,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,760	△4,015
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33,525	33,625
貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	56,898	△42,183
受取利息及び受取配当金	△63,435	△59,067
支払利息	19,431	17,089
固定資産売却損益 (△は益)	△221	△1,178
固定資産除却損	21,794	19,268
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14
賃貸借契約解約損	1,466	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,619	1,207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△647,669	68,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,782	△263,147
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,485	△7,121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,972	45,966
その他の資産の増減額 (△は増加)	149,258	105,751
その他の負債の増減額 (△は減少)	83,982	△143,603
小計	874,633	656,518
利息及び配当金の受取額	23,375	28,372
利息の支払額	△14,640	△13,401
法人税等の支払額	△54,824	△603,181
法人税等の還付額	50,361	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,906	68,308

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△900,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	310,360	900,000
有形固定資産の取得による支出	△1,050,631	△1,539,676
固定資産の取得による支出	△18,053	△57,318
有形固定資産の売却による収入	112,485	4,288
投資有価証券の取得による支出	△5,126	△3,601
投資有価証券の売却による収入	—	24
差入保証金の回収による収入	285,766	404,060
差入保証金の差入による支出	△87	△9,462
預り保証金の返還による支出	△31,027	△53,077
預り保証金の受入による収入	4,920	5,057
その他	7,041	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,284,352	△649,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000,000	△320,049
長期借入れによる収入	800,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,333	△571,734
自己株式の取得による支出	△23,222	△433
配当金の支払額	△111,463	△165,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,980	△157,937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,534	△739,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,589	1,225,123
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,225,123	※1 485,790

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品………売価還元法による原価法

ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～34年

無形固定資産……定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……均等償却

4 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賃借契約損失引当金…… 閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

[追加情報]

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	79,168千円	72,924千円
土地	569,685	569,685
投資有価証券	2,091	1,905
計	650,944	644,515

上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	258,720千円	100,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	563,280	716,640
買掛金	290	334
計	822,290	816,974

2 保証債務等

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
ローンコミットメント		
エスケイシー・ファンディング コーポレーション	381,237千円	279,137千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年2月21日	(自	平成24年2月21日
	至	平成24年2月20日)	至	平成25年2月20日)
販売費及び一般管理費		13,944千円		18,285千円
計		13,944		18,285

※2 (前事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、31,042千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

(当事業年度)

商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、4,000千円が商品評価損として売上原価に含まれています。

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年2月21日	(自	平成24年2月21日
	至	平成24年2月20日)	至	平成25年2月20日)
建物		41千円		一千円
車両運搬具		180		—
計		221		—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
建物	7,500千円	—千円
構築物	1,296	—
機械及び装置	105	—
車両運搬具	—	—
工具、器具及び備品	2,992	—
借地権	400	—
固定資産取壊費用	9,500	—
計	21,794	—

※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県 5店舗
		栃木県 1店舗
		埼玉県 1店舗

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(106,297千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	60,147千円
土地	39,898
その他有形固定資産	6,251
合計	106,297

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び 構築物等	群馬県 5店舗
		埼玉県 3店舗
		東京都 3店舗
遊休資産	土地	群馬県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,129千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物	26,724千円
土地	32,571
その他有形固定資産	36,554
無形固定資産	279
合計	96,129

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,901	62,396	—	92,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 61,000株  
 単元未満株式の買取請求による増加 1,396株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 定時株主総会	普通株式	111,423	10	平成23年2月20日	平成23年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	166,200	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,297	998	—	93,295

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 998 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	166,200	15	平成24年2月20日	平成24年5月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,790	10	平成25年2月20日	平成25年5月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	2,125,123千円	785,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	300,000
現金及び現金同等物	1,225,123千円	485,790千円

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は226,124千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
該当事項はありません。
- ② 未経過リース料期末残高相当額等  
該当事項はありません。
- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
支払リース料	3,328	—
リース資産減損勘定取崩額	1,045	—
減価償却費相当額	1,410	—
支払利息相当額	14	—

- ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年以内	394,920	394,920
1年超	4,589,190	4,194,270
合計	4,984,110	4,589,190

(貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年以内	2,544	1,908
1年超	1,908	—
合計	4,452	1,908

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収入金であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

差入保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の継続的な見直しを実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,125,123	2,125,123	—
(2) 売掛金	421,374	421,374	—
(3) 投資有価証券	370,837	370,837	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金(※)	4,535,143 △204,020		
	4,331,122	4,300,490	△30,632
資産計	7,248,458	7,217,826	△30,632
(1) 買掛金	5,333,656	5,333,656	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払金	687,064	687,064	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	1,265,506	1,265,005	△500
負債計	8,286,227	8,285,726	△500

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	785,790	785,790	—
(2) 売掛金	420,167	420,167	—
(3) 投資有価証券	379,128	379,128	—
(4) 差入保証金 貸倒引当金(※)	4,178,728 △226,575		
	3,952,153	3,870,177	△81,975
資産計	5,537,239	5,455,264	△81,975
(1) 買掛金	5,070,509	5,070,509	—
(2) 短期借入金	679,950	679,950	—
(3) 未払金	519,062	519,062	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	1,593,772	1,593,231	△540
負債計	7,874,609	7,874,069	△540

(※) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に係る事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

建設協力金及び敷金については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値(貸倒引当金を控除)によっております。

**負債**

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	2,125,123	—	—	—
売掛金	421,374	—	—	—
差入保証金	645,657	865,405	1,282,518	1,741,562
合計	3,192,155	865,405	1,282,518	1,741,562

当事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	785,790	—	—	—
売掛金	420,167	—	—	—
差入保証金	609,511	744,446	1,324,577	1,500,192
合計	1,815,469	744,446	1,324,577	1,500,192

3 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	317,234	220,044	215,044	56,450

当事業年度(平成25年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,044	395,044	236,450	65,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	313,101	227,247	85,854
小計	313,101	227,247	85,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	57,736	72,873	△15,136
小計	57,736	72,873	△15,136
合計	370,837	300,120	70,717

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

当事業年度(平成25年2月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	311,378	227,809	83,569
小計	311,378	227,809	83,569
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67,750	75,902	△8,152
小計	67,750	75,902	△8,152
合計	379,128	303,712	75,416

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は1,988,738千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	43,889,691	44,194,193
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	48,417,734	48,852,107
差引額(千円)	△4,528,042	△4,657,913

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 4.7% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度 4.5% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務(前事業年度6,298,247千円、当事業年度6,104,795千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金を前事業年度25,696千円、当事業年度24,366千円費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
確定拠出年金掛金(千円)	72,507	67,185
総合型厚生年金基金掛金(千円)	86,862	81,569
合計(千円)	159,370	148,755

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	29,426千円	25,960千円
賃借契約損失引当金(短期)	19,023	7,186
商品評価損	63,643	60,935
長期前受家賃(短期)	2,131	1,990
未払事業税	36,570	4,566
その他	37,947	35,513
	188,744	136,151
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	203,528千円	215,607千円
賃借契約損失引当金(長期)	16,991	11,643
差入保証金評価替に伴う計上分	113,891	98,206
長期前受家賃(長期)	9,488	7,498
減損損失累計額	544,877	526,895
資産除去債務	81,603	91,679
その他	55,332	44,015
	1,025,712	995,545
評価性引当額	△659,222	△698,834
	366,490	296,710
繰延税金負債(流動)		
長期前払家賃(短期)	28,996千円	24,315千円
その他	2,512	1,317
	31,509	25,633
繰延税金負債(固定)		
受入保証金評価替に伴う計上分	4,747千円	3,256千円
長期前払家賃(長期)	170,399	146,084
資産除去債務に対応する除去費用	42,606	46,205
その他有価証券評価差額金	25,012	26,674
	242,767	222,221
繰延税金資産の純額	280,957	185,007

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割	5.8%	10.8%
評価性引当額の増加	9.2%	13.9%
税率変更による影響	△0.3%	—
その他	△0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.8%	65.5%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%であったものが、平成25年2月21日に開始する事業年度から平成27年2月21日に開始する事業年度で解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成28年2月21日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が5,828千円、その他有価証券評価差額金が3,585千円増加し、法人税等調整額が2,243千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日までと見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
期首残高(注)	196,176千円	230,713千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	29,948	23,291
時の経過による調整額	4,588	5,195
期末残高	230,713	259,200

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、群馬県その他の地域において、賃貸用の店舗(土地を含む)を有しております。平成24年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は59,559千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成25年2月期の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は80,259千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
貸借対照表計上額	期首残高	628,502
	期中増減額	△8,594
	期末残高	619,908
期末時価	1,136,220	1,032,559

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前事業年度)

減価償却による減少8,522千円であります。

(当事業年度)

減価償却による減少8,137千円であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額等の指標に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは、ホームセンターのみであり、かつ、報告セグメントに配分されていない減損損失はないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	24,202	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	関口 忠	—	—	当社 代表取締役	(被所有) 直接 2.9	土地の賃借	店舗用地 の賃借	13,189	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総業㈱	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 5.1	損害保険契 約代理業務 役員の兼任	損害保険料 等の支払	26,481	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業㈱は、当社代表取締役社長関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- (2) 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
1株当たり純資産額	933円97銭	931円76銭
1株当たり当期純利益金額	30円69銭	12円48銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,348,379	10,323,013
普通株式に係る純資産額(千円)	10,348,379	10,323,013
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	92,297	93,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,080,003	11,079,005

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
損益計算書上の当期純利益	340,601	138,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	340,601	138,230
普通株式の期中平均株式数(株)	11,099,356	11,079,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品部門別売上状況

事業部門別	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ホームセンター事業			
DIY用品	18,484,490	50.2	△2.7
家庭用品	11,030,638	30.0	△5.5
カー用品・自転車・ レジャー用品	6,977,242	18.9	△5.6
その他	344,564	0.9	17.5
ホームセンター事業合計	36,836,935	100.0	△4.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の構成内容は次のとおりであります。

- DIY用品 (木材・住宅用品・住宅資材・塗料・園芸・植物・エクステリア・ペット用品)
- 家庭用品 (日用品・インテリア・収納用品・家電品)
- カー用品・自転車・レジャー用品 (カー用品・自転車・スポーツレジャー用品・カー用品専門店・自転車専門店)
- その他 (ピット工賃等店舗受取手数料)

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項は有りません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補 (平成25年5月14日付予定)

取締役 室田 善弘

取締役 清水 克多郎

退任取締役 (平成25年2月26日付)

取締役 吉田 清彦